

観察したものをどう整理するのか -- 左手に観察データ、右手に論理を (特集 温故知新 -- 途上国研究のわすれもの・新しい架け橋)

著者	渡邊 真理子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	179
ページ	20-23
発行年	2010-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004440

観察したものをどう整理するのか

—左手に観察データを、右手に論理を

渡邊 真理子

一、事例研究 vs 計量分析

アジ研の中での古くて新しい問題に、「地域研究」と「開発研究」の「対立」がある。このとき、往々にして、「地域研究者」⇨フィールドワーク&事例研究、「経済学者」⇨統計分析という対立構図が思い浮かぶ。地域研究者の行うフィールドワークのサンプルが小さいことをもって、統計分析が得意ではないか、小サンプルから導き出す結論に代表性があるのか、という批判がなされる。しかし、この構図は、それぞれのアプローチを取る人々が陥りがちな本質的な問題から目をそらしているように思う。

本当に足りないのは、いわゆるディシプリンではなく、論理を抽出・構築する力、論理を展開し原理を見つげ出す努力だと筆者は考える。アジ研に所属する研究者の課題は、経済発展を支える原理を

求めて、いかに正確に観察し、論理的な主張を提示するかである。その主張を提示し実証する手法としては、ケーススタディ、統計分析のどちらにも必要な手法であり、排他的ではなく、補完的である。もちろん一人の研究者が両方を行ってもよいけれど、複数の研究者がそれぞれの手法で検証することであってもかまわない。統計的に分析するかどうかは本質的な問題ではない。実際のところ、本当に力のある地域研究者は、「ある仮説を説明するのに必要な知識を豊富に持っている」という点で優れており、評価されているのである。ただのものしりではない。

● **全体的な地域研究?**
地域研究と呼ばれる分野が今後どうなるのかという危機感、すでに深く広く共有されている。平野「二〇〇七」は、グローバル化

が「地域研究者」の特権性を失わせたことを指摘し、「外国事情研究でよかった牧歌的時代のあと、対象社会内部の細かな髪を見られる様になったとき、それをどのよう理解するか、それは苦痛に満ちた新しい体験」であり、その結果、「迷路に入り込んだのではないだろうか」、「地域に深く沈潜すればするほど、全体を見渡せなくなった」と指摘している。そのうえで、「対象地域を全体として(holisticに)捉える、という地域研究の全体性」と追求することを提唱している。このときholisticが意味するところは「その地域をただ茫漠と捉える」ということではなく、「その地域を構成する部分を、全体を構成する部分として精密に調査分析し、それらの部分がどのように全体としての地域を構成しているかを明らかにすることが必要だろう」と結んでいる。

ただ、この全体的(holistic)に見るといっても、くせ者ではないだろうか。平野はもちろん、茫漠と何でも知っている雑学型の知識では不十分だ、とまず釘を刺している。対象国の状況について如何に細かいネタを知っているか、浅く広く知っているか、という物知り自慢に陥りがちなことが生産的でないことは明らかである。しかし、「全体を構成する部分を精密に調査分析する」という指摘もこれだけであれば、結局全体を見渡せない状況から抜け出せない。必要なのは、いかに「精密に調査分析することを通して」、対象を貫く論理を抽出することができるかどうか、ではないだろうか。そしてこの「論理を構築する力をつけるにはどのようにしたらよいのか」こそを議論し認識を共有することが必要なのではないか。

● **ベイトソンの全包括性**
ところで、筆者自身にとって、holisticという言葉は、人類学者であるベイトソンの著作の中で初めて触れた概念である。ベイトソンは、文化人類学から精神医学、生物学までの幅広い分野で仕事をした科学者で、文化人類学の範囲の仕事では、民族を文化的統一体として理解しようとする作業を行い、

『国民の士気と国民性』『バリ・価値定常社会』といった論文がある。

前者は、「見る」という行為をとりあげ、アメリカ人とイギリス人の行動パターンの違いを明晰に描いた、優れた「地域研究」である。「見る」という行為は、イギリス人にとっては「子供」や「依存」、「服従」を示すのに対して、アメリカ人にとっては「親」、「支配」、「保護」と結びつく文脈の構造の違いが存在し、それを「国民性」の違いと呼んだ。そして、それぞれの国民の反応を強めるためには（具体的には、戦争に参加する士気を高めるために）、この構造から規定された反応の癖を刺激する文脈の中にそれぞれの国民を引き入れればよいと書いている。この分析が優れているのは、「見る」という行動を取り上げるにあたって、その「見る」という行動の中心にとらわれるのではなく、その行動を生み出す「文脈」、もしくはその行動がもたらす文脈に注目することで、社会の中でどのような関係性が構造として働いているのかを示すことができている点である。

ベイトソンは、人間の行動を理解しようとするときには、その構成要素に細分化するのではなく、全包的 (holistic) に理解する

必要があると主張している。人間の行動そのものとその行動をとるにいたった文脈、関係付けられるものと関係性そのもの間では、関係性や文脈が一次的で、関係付けられるものや行動は二次的に決まってくる指摘している。イノベーションを理解したいのであれば、イノベーションが必要とされる文脈を、競争を理解したいのであれば、競争が必要とされる文脈を確認すべきである。そして、平野「二〇〇七」がいう地域研究者が目指すべきholisticな研究とは、このように対象の行動を規定する構造を理解しようという姿勢だと理解したい。

● 論理の必要性

さらにベイトソンは、もうひとつの点を指摘している。社会の動きを支配する原理に近づこうと思うとき、そもそも否定しがたい原理を出発的に論理的に行う推論が必要である、と指摘している。そして、現象をいくつも並べて帰納的な推論をおこなっても、最後のステップを飛び越えるには、演繹的な論理展開が不可欠である。「科学の研究には、起点が二つあり、その両方に根ざしてなくてはいけない。観察は否定できないし、と同時に原理に矛盾してはいけな

い」(『精神と秩序の科学』一部を筆者が要約)。そして、その演繹的な論理展開のひとつとして、関係性と関係づけられるもの間に因果関係があるという原理を提示し、それをもとに人間の行動を分析したのが、彼の業績である。これを敷衍すると、たとえば、企業であれば利益を上げて初めて活動できるという原理を出発的に、論理的に展開し、かつ企業のおかれた文脈の中で矛盾しないように展開できたとき、推論や分析は成功する。帰納的に考えるために多くの事例を集め、そこから企業の利益を損なう行動が多くみられたとき、「企業は利益を挙げないよう行動することが原則である」と結論づけるのは、やはり間違いである。一見利益に反するような行動も、その企業のおかれた文脈を理解することで、「利益を上げる構図」が見えるようになる。

● エコノミストの作業への不満

ところで、地域研究的に途上国経済をみる研究者が、理論から実証に入った研究者に対して不満も、このholisticと関係があるのではないか。「事実」が生まれてくる構造を意識しないような作業に、いらつきを覚えるのではないだろうか。人間の行動を規定

する構造への理解や意識が薄く、貿易、投資、労働、金融などと市場メカニズムの一部分を切り取って分析をしようとするときには、やはり何か欠けている。地域研究者の作業は、意識するしないに関わらず、ベイトソンの言う文脈を大切にしようとしている。だからこそ、文脈の理解がまままま情報分析する作業は空疎であると感じ、否定的な態度を取りがちになる。

経済発展の原理に通じる論理を提出できているかどうかは、いわゆる「開発研究」「理論からの研究」が理論をやみくもにデータに当てはめても、成功するわけではない。たとえばマクロ経済の枠組みで、ミクロ経済の事象を分析しようとするれば、大切な情報がすべて誤差項になり、説明する力が落ちる。実は、こうしたことが「開発研究」ではしばしば行われているが、現在はまだあまり明確に批判されることはない。

結局「地域研究者」も「開発研究者」も、holisticを示す構造を明確に呈示できていなければ、その理解が的外しているのは同じなのではないだろうか。

二、中国観察のなかでの経験

筆者は中国という地域に研究対

象を絞っていると言う意味で「地域研究者」のつもりである。研究対象として関心をもつ地理的な地域はずっと変化していないが、その地理的な場所で起こっている現象をどのように描くかという分析手法の部分についてはずっと右往左往してきている。右往左往する中で、よりのを得た研究をするために、筆者は「フィールドでの観察と理論を相互に利用する実証研究」がひとつの方法ではないかと考え、試みてきた。改革開放期の中国社会が、経済的論理が強くでる社会であったため、経済学とフィールドワークでの観察結果の親和性が高かったこともそのアプローチを取ろうとした理由である。

現在の中国経済のめざましい発展は、一九九二年の鄧小平の南巡講話を経て、「公有制を維持しながら企業を改革する」と宣言したこと、実質的にスタートした。改革開放政策に転換した一九七八年から、農業部門での集団化の解体は進んだ。しかし、その後天安門事件の前後まで、経済の成長のエンジンである企業部門の転換をどこまで行うべきか、が政治問題になり、経済はそのまま停滞していた。企業活動を政府がコントロールしてきた体制を一気に転換

することに、鄧小平が政治的なゴーストを出したのである。これを機に、企業や産業、市場をめぐる制度が短期間に展開する壮大な「実験」が始まったのである。

● 制度の転換がもたらすものを理解したい

その後、一九九〇年代の後半から、筆者も中国の企業を実際に観察する機会に恵まれるようになった。そこで目にしたのは、生産活動をこなす主体が、制度の変化によってめざましい変化を遂げる様であった。鄧小平の宣言以降、中国は計画経済時代からのこの国有企業のほかに、民間企業の市場への参入を限定的ながら開放し、企業間の競争が始まった。国有企業は、従業員をゆりかごから墓場まで面倒をみるセーフティネットであり、経営に関する意志決定権の多くを政府に握られていた。新規参入した民間企業が「身軽」で「自由」であったため、市場での競争の結果、国有企業が利益を上げられなくなったのである。当初、国有企業に欠けているのは、経営者の規律付けだ、と考えた政府は、政府が企業に与えていた補助金を全額負債に転換するという荒技をおこなった。結果、国有企業は福利厚生負担に加え、過剰な利子負

担も加わり、一九九〇年代の後半にはいよいよ市場競争に負けて淘汰を迫られる状況に陥る。

こうして国有企業を政府の一部として維持したいという共産党の一部の願いもむなし、国有企業を政府から分離する作業が本格化した。これは、企業の所有者が誰かを確定し、従業員の福利厚生関連の債務や銀行からの借入といった利害関係者の権利を確定し、企業のインセンティブ構造を作り直す作業となった。企業が従業員に無期限に保障していた社会福祉を期限付きとし、潰すべき企業は潰すという痛みを伴う改革も断行したのである。こうした制度転換の影響を理解したい、と考えた筆者は、国有企業の資本構造の調整が企業の行動にどう変化をもたらすのか、破綻企業の処理、そして代金回収をめぐる企業の戦略といった事象について、ヒアリングで聞きつけたケースをベースに、その論理を描いてみようという作業を試みてきた。

しかし、市場取引を支えると言われる制度が不完全な中での企業行動を貫く論理を理解しようとしたが、どうも結論と現実が整合的に説明できない。そもそも制度によるサポートが弱いのに、なぜ中国はこの時期にめざましい成長し

てきたのか？ 経済学の中では、比較制度分析などのように制度への注目が集まり、よい制度が大きな経済成長をもたらすという主張が強まっている。しかし、このアプローチからみると中国の経験は大きな矛盾なのである。

三、市場メカニズムを全包括的に捉えよう

制度が経済成長を促進するという演繹的な論理から導かれた主張と中国の経験は、なぜ矛盾しているように見えるのか。筆者の視点が多分にholisticでなく、見落とした要素があったためである。資本構造の調整、企業の競争の仕方、代金回収の戦略といった企業の行動は、ペイトソンのいうところの「関係付けられるもの」で、ここで注目すべきは「関係」についての意識が欠けていたのではないか。具体的に「関係」を示すのは、市場での競争の中の差異だったのではないか、と思ひ至るようになった。

そもそも制度の重要性が強調されてきたのは、契約や取引を履行させる力が十分でない場合、取引が成立せず全体の経済水準が低くなる、と考えられるからである。その契約に書き込まれるのは、当事者が約束どおりの行動をする、

当事者が嘘をつかないようにするための条項である。これは、財の品質や人間の努力といった要素がきちんと取引に盛り込まれる必要があるからである。とすれば、制度が不完全なとき、企業はこうした品質や目に見えない努力が自身の競争力に影響しない形で競争すれば、企業と産業は成長できなかったのではないか。その結果が、中国で価格競争の厳しさ、取引される財の同質化、そして行き過ぎた場合に起こる知的財産の侵害なのだろう。

●産業組織論と地域研究的手法の融合のもたらす可能性

企業行動の原理は、消費者の行動に比べて、格段に明確である。企業は利益をあげるために活動し、自分の財やサービスを消費者に売る。消費者がその財やサービスを買わなければ、取引は成立せず、利益も上げられない。そうすれば企業自体が消滅してしまう。この原理の中で、企業は提供する財やサービスを選び、価格をつけ、研究開発や流通制度の整備、調達方法の工夫に励む。こうした企業の活動は、基本的には市場でどのような競争をしているのか、という条件に制約を受けている。この競争のタイプが、いわば企業、産

業発展の前提となるholisticな構造である。より具体的に、企業や産業はどのような文脈のもとで、どのような情報をもとに行動しているのか。「文脈」が何なのを確定するには、これは、インタビュアや一次・二次資料で情報を収集していくしかない。三現主義が身につけていて、これが初めて可能になる。そして、こうして特定した文脈を理解したうえで、その構造がもたらす差異を示す情報をデータとして集めることで、分析は成功する。

さらに、企業の行動に関しては、産業組織論と呼ばれる分野が積み重ねてきている理論が、企業行動の結果の推論を可能にする論理の材料を多く用意してくれている(Belleflamme and Peitz[2010])は、最新の理論およびそれに対応する実証研究をまとめて紹介している教科書である)。企業がどのような機能を内部化し、どのような機能をスポット取引するのか。企業間の取引は、同質化した財を扱う価格を重視したものなのか、人的資本の努力を引き出す必要があるものなのか。企業はどのような能力を形成することで、どのようなタイプの競争に臨もうとしているのか。その戦略は、財やサービスの価格、品質などにどのような影響

をあたえるのか。こうした事実は、一次情報でなければ確認ができない一方、事実を整理するときには、企業の競争をめぐるモデルと照らし合わせることで、論理的な理解が可能になる。このときのモデルは、必ずしも数式である必要はない。数式で表現されるかどうかには関わらず、前提条件が間違っていないければ、必ず成立する関係であればよい。こうした作業が「現場の観察と理論を相互に利用する実証研究」となると考えている。

実は、歴史学においては、類似の試みが行われてきていた(Greif[2006])。現代の発展途上国の研究を行う場合には、歴史学者よりも豊富な情報に接することができる。資料としてまとめられる情報に加え、当事者間の認識など文字化されていない情報をとることも可能である。さらに幸いながら、観察と理論の対話から企業の活動、産業の発展に関して引き出した命題は、通常の計量経済学的手法での実証の確認を行うことが、技術的に可能になってきている。企業が財などの差別化も加えた形で競争しているとき、どのような需要の構造のもと、企業はどのような戦略で供給行動をとっているのか、これを数量的に検証することも可能になってくる。発展

途上国で機能している市場メカニズムそのものの研究する枠組みは、整いつつある。

ベイトソンは、正しい社会の「地図」を書くためには、左に観察データを、右にユークリッド幾何学をもち、双方が矛盾しないように作業をせよといっている。ユークリッド幾何学という大層なものでもなくとも、論理を正しく展開していくことで、よりよい地図は書けるだろうと筆者は信じている。

(わたなべ まりこ／アジア経済研究所東アジア研究グループ)

《参考文献》

- ①平野健一郎「二〇〇七」『グローバル化時代の地域研究』西村成雄・田中仁『現代中国地域研究の新たな視圏』世界思想社。
- http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/note/060224ft_hirano.htm
- ②ベイトソン、グレゴリー「文化接触と分裂生成」『精神と秩序の科学』国民の士気と国民性「バリの価値定常社会」(すべて『精神の生態学』一九九〇年 思索社所収)。
- ③Greif, Arner [2006] *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge.
- ④Belleflamme, Paul and Marti Peitz [2010] *Industrial Organization: Markets and Strategies*, Cambridge.